

《1週間のマーケット環境》

●株式・債券市場

株式市場では米国のニューヨーク・ダウ指数が前週末水準から上昇した一方、他の主要市場は全般的に下落しました。週初はトルコ・リラの急落により世界的にリスク回避ムードが強まり、株価が下落しました。その後トルコ・リラが急速に買い戻されたことや、22日から米中貿易協議が再開される見通しとなり、貿易摩擦懸念が和らいだことなどから米国株を中心に反発しました。しかし、中国では景気鈍化懸念などから株価が下落し、他の新興国市場でもトルコ・リラ急落の余波などから下落するところもあり、全体的に新興国株は先進国株に比べて弱い動きとなりました。

債券市場では主要国の国債利回りは前週末からわずかに低い水準となりました。トルコ・リラの反発でリスク回避姿勢が弱まり、利回りが上昇する局面もありましたが、商品価格の下落からインフレ観測が弱まるなどして低下しました。一方、新興国債券市場は、トルコ・リラ下落の余波や、景気減速懸念からリスク回避姿勢が根強く、債券価格が下落しました。

●為替市場

為替市場では、円、米ドル、ユーロ間の為替レートは前週末から大きく動きませんでした。トルコ・リラ下落でユーロ圏の金融機関が損失を被るとの懸念から週半ばまでユーロがやや下落しましたが、その後、値を戻しました。前週末から急落したトルコ・リラは、トルコの資本流出規制などから大きく買い戻されましたが、金曜日には米財務長官の対トルコ追加経済制裁示唆から再び下落しました。トルコ・リラ下落の余波から、南アフリカ・ランドなどの新興国通貨が下落しました。

●各資産の動向

資産クラス	指数名	2018/8/10	2018/8/17	騰落率
日本株式	東証株価指数(TOPIX)	1,720.16	1,697.53	-1.32%
世界株式	MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	3,191.25	3,185.73	-0.17%
日本債券	NOMURA-BPI総合	380.01	380.10	0.02%
世界債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	444.15	441.90	-0.51%
J-REIT	東証REIT指数(配当込み)	3,431.91	3,420.72	-0.33%
世界REIT	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	982.07	1,003.98	2.23%
新興国株式	MSCIマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2,150.76	2,066.69	-3.91%
新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント(円ベース)	251.83	246.74	-2.02%

●各国株式市場の動向

	2018/8/10	2018/8/17	騰落率
日経平均株価	22,298.08	22,270.38	-0.12%
NYダウ平均株価	25,313.14	25,669.32	1.41%
DAX	12,424.35	12,210.55	-1.72%
FTSE100	7,667.01	7,558.59	-1.41%

●国債利回りの動向

ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り。

	2018/8/10	2018/8/17	変化幅
日本	0.101%	0.098%	-0.003%
米国	2.873%	2.861%	-0.013%
ドイツ	0.317%	0.305%	-0.012%

●為替の動向

為替レートはWMロイター・ロンドン時間16時。

	2018/8/10	2018/8/17	騰落率
円/米ドル	110.72円	110.46円	-0.23%
円/ユーロ	126.57円	126.02円	-0.44%

●商品市況の動向

	2018/8/10	2018/8/17	騰落率
WTI原油先物	67.63	65.91	-2.54%
NY金先物	1,219.00	1,184.20	-2.85%

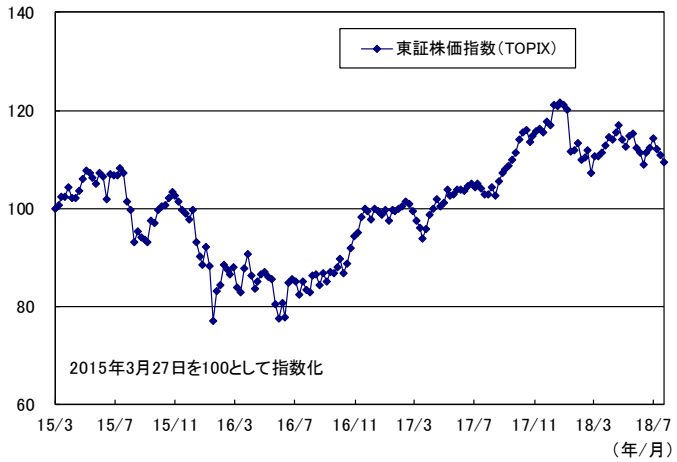
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
 ・当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

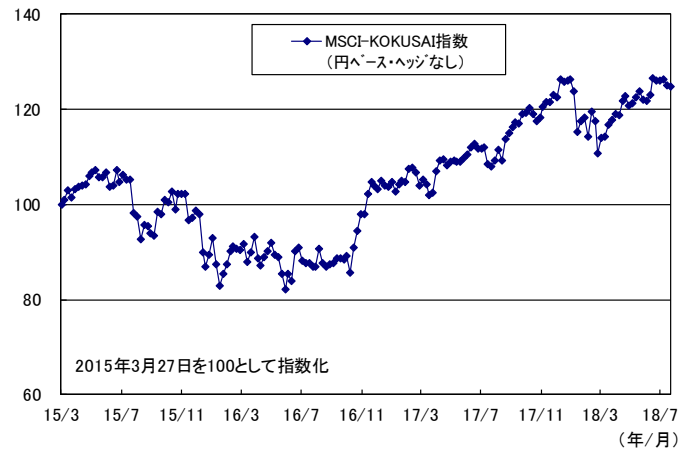
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<グラフ期間> 2015年3月27日～2018年8月17日

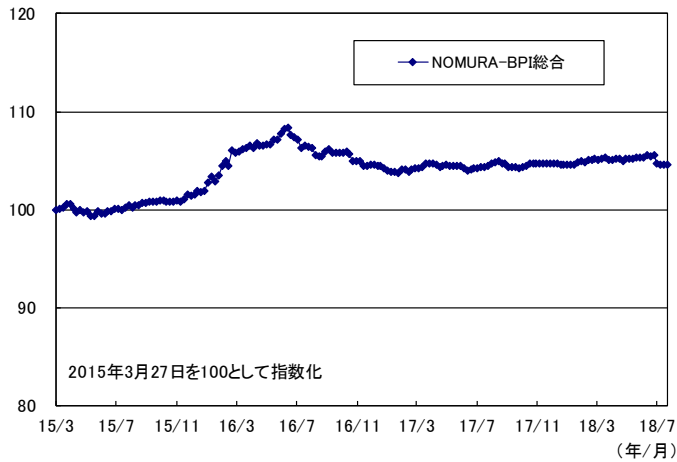
●日本株式



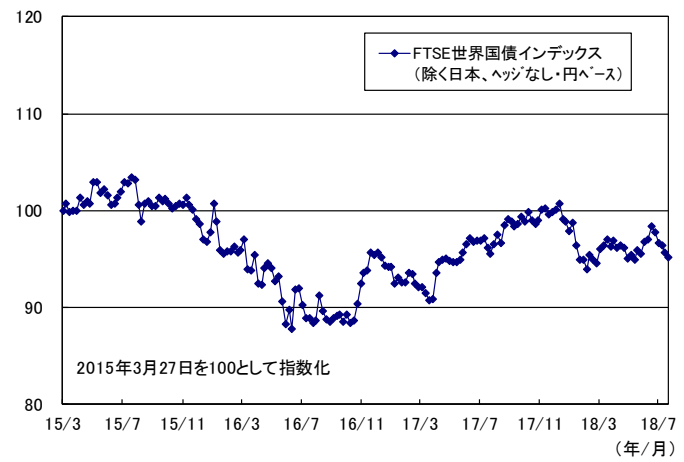
●世界株式



●日本債券



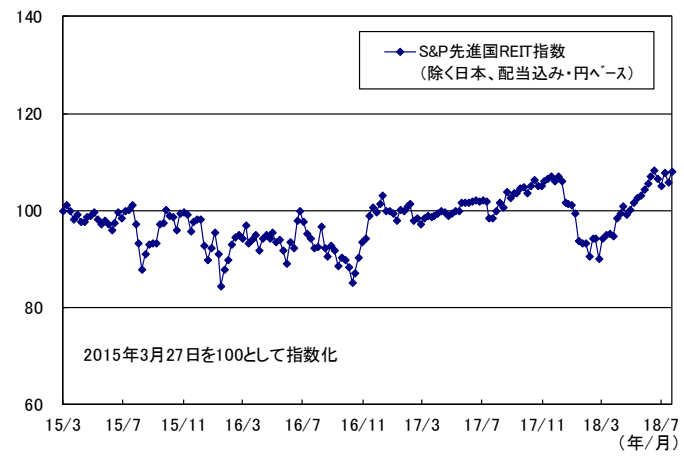
●世界債券



●J-REIT



●世界REIT



・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
 ・当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
 (出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2018年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会